

川 越 達 雄*

1. 概 観

第2次世界大戦後の最も顕著な動きの一つは、アジアを中心に起こった植民地諸国の独立であろう。新しく独立した国々は、今までの宗主国に奉仕する経済より脱却し、経済的にも独立するために、新たな国造りに精力的に取り組みはじめ、建設工事が各国で力強くはじめられた。この間わが国は、敗戦後の荒廃した国土の復旧におわれ、占領下で国際社会に復帰していなかったこともあり、海外におけるこうした建設工事には全く無関係であった。ようやくサンフランシスコ条約の締結によって国際社会に復帰したものの、当時の国力では海外で工事をするまでの力はないであった。

一方独立を達成した国々も、自らの技術、資力で建設工事を遂行するだけの能力はなく、その工事の実施は欧米先進国に依存せざるをえなかった。こうして、わが国の建設業の海外活動は、欧米諸国に比し大きく立ち遅れたといえよう。

わが国建設業の海外活動は、賠償を契機として始まった。事実、賠償資金の裏付けがあったことは、工事を受注する上にきわめて有利であった。また業界は、支払いの確実な賠償工事によって海外での仕事の経験を積むことができた。この意味で、賠償の持つ意義は大きかったといえよう。賠償工事第1号は、ビルマ国のパルーチャン第二発電所および送電線工事である。日本工営(株)が当初商業ベースで一部の調査を実施し、その後賠償資金で実施設計、工事施工が行われたもので、昭和29年に着工、35年に竣工した戦後初めての本格的な海外工事であり(米軍による沖縄工事は除く)、日本工営(株)、鹿島建設(株)、日綿実業(株)をはじめ、関係者の労苦はなみなみならぬものであった。伊藤博一氏著「トンゲロード」(岩波新書)には、そのへんの事情がよく描かれている。この工事を契機に、現在まで58件のコンサルティング契約、20件の工事契約、総額約600億円相当の建設事業が賠償によって実施された(ラオス・カンボジアに対する無償経済協力を含む)。その内容は、ダム、発電所、送電線、橋梁、排水トンネル、上水道、

ホテル等多方面にわたっており、戦後独立した東南アジア諸国の開発、民生向上に多大の貢献をしている。これらの賠償工事によって、日本の技術力が現地人に高く評価されるようになったが、同時に日本人の勤勉さ、白人と違った親しみやすさが彼らに好感を与えた意義も大きく、国際親善に大きく寄与したと思われる。

賠償工事はその性質上日本業者が行なうもので、諸外国との競争がなく、支払いも日本政府から確実に受けられるので、実施上いろいろ苦労はあっても、温室の仕事といえなくもない。これに対し、商業ベースでの工事は、諸外国との競争に打ち勝って行なわれるものだけに、いっそうの困難さがみとめられる。海外進出に立ち遅れたわが国の建設業界は、賠償工事と平行して商業ベースによる海外工事の受注と種々努力を払ってきた。しかし建設の仕事は、トランジスターラジオやカメラを輸出するように簡単には行かない。花形商品の輸出が大々的に宣伝されているなかで、建設関係者は地味な努力を積んでいった。昭和30年に海外建設協会が、31年に国際建設技術協会が設立され、また同じ年に始めて建設アタッシェがおかれることになり、在フィリピン大使館に建設省より三野定氏が赴任した。30年にはタイ国バンコック市を流れるメナム河の橋梁架設工事(3ヵ所)を富士車輛が受注、商業ベースによる海外進出の先鞭をつけた。しかし、まだ海外工事に対する不安、不慣れが大きく、国内の建設ブームもあって、あえて危険をおかしてまで海外へ進出しようという積極性は建設業界全般をみた場合比較的うすかった。

オリンピック関連施設、国鉄新幹線等の大工事がほぼ終了し、民間設備投資が下火になった頃より建設業界は海外進出を真剣に考えるようになった。事実39年より商業ベースによる海外工事の契約数が急速に増え始めたことは、この間の実情を物語っているものといえよう。それまでの長い努力の成果があらわれてきたこともたしかであるが、やはり建設業界の海外進出に対する熱の入れ方に、真剣味が加わったためであろう。こうして昭和40年には、戦後始めて商業ベースによる海外工事の契約高が100億円の線を越した。また、世銀借款工事を始めて競争入札の結果落札した。すなわち、タイ国のランパン〜チェンマイ間ハイウェイ第二工区建設工事が世銀

* 正会員 建設省土木研究所河川部長

借款で行なわれることになり、国際入札の結果、前田建設工業（株）が落札・契約したもので、海外における世銀借款工事に対し、進出の糸口を開いたものとして注目された。経済的に貧しく、不安定な低開発国を相手とする場合、世銀等国際金融機関の借款工事が安全で、工事規模もかなり大きく、進出するのに一番適していることはすでに識者の指摘しているところであったが、なかなか実現しなかったものである。このタイ国の道路工事が契機となり、41年にはマレーシアのムダ河プロジェクト No. 2 の世銀借款工事を鹿島、大成のジョイントベンチャーで落札し、世銀借款工事への道が拓かれてきた。

これからの海外工事の場合、現地法人を設立し、深くその国へ根をはやすことの重要性が認められつつある。現在までの所、アメリカに鹿島建設（株）が、タイに西松建設（株）が、ペルーに（株）藤田組がおのおの現地法人を設立しているだけであるが、その成果いかんでは、今後海外投資による現地法人設立が増加するものと考えられる。

今までの実績は、昭和 41 年 6 月末までの累計でコンサルティング契約 99 件・約 122 億円、工事請負契約 85 件・約 1070 億円、総計 184 件・約 1192 億円で、進出国は東南アジア諸国を中心に 25 カ国にまたがっている。しかし、国民総生産の 20% を担う重要産業にまで発展し、大手企業は年間受注高において、世界の建設会社と比肩するまでに成長したわが国建設業界としては、その海外活動はまだまだ低調といわざるをえない。海外工事の総受注高に占める割合は、アメリカの大手業者が 23~64% であるのに対し、わが国業者が一番多いところでも 3% 程度にすぎない。建設業は造船業に似ているといわれる。わが国造船業は、世界一の輸出を誇っている。建設業のいっそうの飛躍が期待される次第である。

2. 問題点のいくつか

(1) 海外工事

海外で工事をする場合、国内の場合とちがったいろいろな問題に遭遇する。まず仕事を受注するまでに、非常に大きな努力と場合によれば相当の投資が必要になる。またときには、計画をたてるための調査や、設計を作ることが必要である。さらに工事資金について、金融や延べ払い等が問題になることもある。工事契約に当たっては、相手側との話し合いをつけた上、日本政府の外国為替管理法上の許可を受けなければならない。施工の段階では、現地の風俗、習慣、気候の違い、言葉の問題、

監督方法の相違等のため、幾多の困難や思いがけない事件に出あうことになる。こうした問題を一つずつ解決していった、はじめて順調な海外工事が行なえるわけで、関係者の労苦はなみなみならないものである。それでももうかれればよいが、不幸にも損をした場合、ただ単にその会社の損というだけでなく、国家的には貴重な外貨の流失をまねくことにもなる。しかし、これからの海外市場に建設業界がのびて行くためには、これらの問題はすべて乗り越えられなければならないものである。そこで、つぎにこれらの諸点について、少し述べることにする。

まずはじめに、情報収集の問題がある。適格な情報を入力し、適正な判断を下すことが、何よりも大切であるが、現実にはなかなか困難なことである。現在海外工事に関する情報は、商社の駐在員を通じて入ってくるものが多い。日本の商社組織は世界的にも珍しいもので、あらゆる分野の物を取り扱いかい、その活躍振りは戦後の貿易振興に多大の貢献をしていることは今さらいうまでもない。その商社が、近時単なる商品の輸出入だけでなく、建設工事等プロジェクトベースのものにも目を向け出してきている。商社マンはほとんど全世界に駐在しており、細かくネットワークをはっているので、商売になりそうな建設計画に関し、いろいろな情報を本社に連絡することができる。そこで、どうしても商社よりの情報に依頼する面が多くなる。しかし、商社の駐在員は貿易のエキスパートであっても、建設関係のことはまず素人であり、情報も必ずしも適確とはいえない場合が多い。建設の仕事は長期対策で取り組まなければならないが、すぐ商売になる性質のものでないので、目先の利を迫る商社マンの目にとまらないこともある。また商社間の競争のため、情報が秘密扱いかいにされたり、あるいは現地で一つの問題に各社が情報取りをして混乱を起こすこともある。日本の在外大使館も重要な情報入手源である。しかし、大使館はその性質上余り商売に深入りはできない欠点があり、その情報も正確を期するためにとかく遅れがちである。さらに大使館員の中に建設関係者が少ないことも問題である。現在建設省よりフィリピン、インドネシア、タイ、アメリカに、運輸省よりアラブ連合にそれぞれ書記官として職員を大使館に一名ずつ駐在させているが、もちろん十分な数ではない。建設業者自身が駐在員を置き、直接情報を入手することは有効な手段ではあるが、現実には費用がかかること、適任者が得にくいこと等で、十分には置かれていない。現在 7 カ所に 12 社から駐在員が派遣されているが、当面有望そうな香港、バンコック、シンガポールに集中している現状である。

こうしたルートより各種の情報が入っても、これを集

中し、蓄積する組織がないことも問題である。建設工を行なう上で基本的な資料、たとえば各国別の長期開発計画からはじまって、建設労働慣行、下請け状況、提携するに足る現地企業とその内容、技術者のレベル、技術スタンダードの内容（多くの場合アメリカやドイツのものを使っている）、契約上の慣例、現地調達可能な材料、外国人技術者や企業の進出状況等々、直接個々のプロジェクトとは関係なくてもきわめて基本的なものは、どこか1ヵ所で集中的に管理し、その蓄積を増やして海外で仕事をしようとする者にサービスできる組織が欲しいものである。断片的な個々の資料はいろいろな所に分散して存在しているが、活用が十分に行なわれていないきらいがある。

(2) コンサルタントの問題

つぎにコンサルタントの問題であるが、海外工事の対

称となる国はほとんどが低開発国であるために、いろいろな開発の意欲はあっても、計画、設計等の能力がなく、先進国のコンサルタントに依頼するが多い。コンサルタントがこうして基本的計画や設計を行なうこと自体、技術協力としてきわめて大きい意義があるばかりでなく、将来わが国の建設業者がその工事に進出する場合のきっかけともなりうるもので、先兵としての役割りもまたきわめて大きい。現在コンサルタントの海外活動に対し、各方面から多大の期待が寄せられているゆえである。しかしわが国での建設コンサルタントの活用は近時急激にふえてきたとはいえ、まだその歴史が浅く、本来の意味でのコンサルタントとしての活用方法が確立されていない。発注者側にかなりの技術力が保有されているせいもあり、増大する工事量をこなすため発注者側の人手不足をおぎなうような性格の仕事や、計画の一部に相当する仕事が多いように思われる。一方海外でのコン

表一 海外工事・海外コンサルティング進出国別実績状況

(昭和41年6月末現在)

地域別	国名	商業ベース						賠償・経済協力				計			
		施工		コンサルティング		小計		施工		コンサルティング		小計			
		件数	受注高(100万円)	件数	受注高(100万円)	件数	受注高(100万円)	件数	受注高(100万円)	件数	受注高(100万円)	件数	受注高(100万円)		
アジア	インドネシア	1	26	2	11	3	37	12	25 036	37	8 939	49	33 975	52	34 012
	ベトナム	3	123	3	181	6	304	2	12 365	10	724	12	13 089	18	13 393
	マレーシア	4	10 394	1	2	5	10 396							5	10 396
	ビルマ	5	376	2	133	7	509	1	8 991	3	73	4	9 064	11	9 573
	香港	7	8 462	1	7	8	8 469							8	8 469
	タイ	11	6 813	2	37	13	6 850			1	78	1	78	14	6 928
	シンガポール	6	6 763	1	19	7	6 782							7	6 782
	カンボジア	1	1 206			1	1 206	2	1 576			2	1 576	3	2 782
	韓国	3	1 400	8	467	11	1 867							11	1 867
	ラオス	2	117	5	179	7	296	2	1 268	2	79	4	1 347	4	1 347
アジア	インド	1	5			1	5	1	6	5	232	6	238	7	243
	フィリピン	3	214	1	1	4	215							4	215
	パキスタン	(47)	(35 899)	(26)	(1 037)	(73)	(36 936)	(20)	(49 242)	(58)	(10 125)	(78)	(59 367)	(151)	(96 303)
	(小計)														
中南米	ペルー	7	16 671			7	16 671							7	16 671
	メキシコ	1	540			1	540							1	540
	ブラジル	2	113	5	38	7	151							7	151
	ボリビア			1	70	1	70							1	70
	チリ			1	0.7	1	0.7							1	0.7
(小計)	(10)	(17 324)	(7)	(108.7)	(17)	(17 432.7)							(17)	(17 432.7)	
中近東	イラン	1	821	1	27	2	848							2	848
	イラク			3	106	3	106							3	106
	レバノン			2	10	2	10							2	10
	(小計)	(1)	(821)	(5)	(143)	(7)	(964)							(7)	(964)
アフリカ	アラブ連合	4	3 586			4	3 586							4	3 586
	ガーナ	(4)	(3 586)	(1)	(784)	(5)	(4 370)							(5)	(4 370)
その他	アメリカ	3	154			3	154							3	154
	ギリシヤ			1	0.5	1	0.5							1	0.5
計		65	57 784	41	2 073.2	106	59 857.2	20	49 242	58	10 125	78	59 367	184	119 224.2

注：1. 調査期間 戦後～昭和41年6月末日

2. 調査対象 建設業（コンサルタントおよび商社を含む）の海外における工事施工、コンサルティング（調査、設計、技術指導、施工監理）を進出国別にその受注高を調査したものである。

3. 受注高は契約金額を契約時の公定レートにより円換算した。

賠償、経済協力については、現地通貨分を契約時のIMF平価により円換算し、円貨分に加算した。

4. 賠償担保借款およびタイ特別円にかかるものは賠償・経済協力に含めた。

サルタントの仕事は、一つのまとまった計画を始めから終りまで、すなわち、調査、計画、設計、工事管理を一括して行なう場合が多い。わが国の場合と非常に異なっているといえよう。したがって、コンサルタントは、国内の仕事をしているだけでは海外の仕事のやり方に対応できるような経験を積むことはむずかしい。

コンサルタントの行なう業務の中で、技術的な面と同様重要なものに、経済的な面がある。すなわち、ある計画の実施の可能性について、技術、経済の両面よりの検討が要望される。わが国でも、最近事業の経済効果を論ずることが多くなったが、おもにその事業の計画者が経済効果を自ら算定している場合が多く、コンサルタントには一部の計算は依頼することがあっても、計画全体の実施可能性の検討を全面的に依頼することはほとんどない。したがって、日本のコンサルタントではこの面の専門家が育ちにくい。さらに、低開発国がある計画の立案をコンサルタントに依頼する場合、工事資金の調達についてもそのあっせんをコンサルタントに期待する場合がある。いくら立派な計画ができて、資金の目的がたたず、実施されなければ無意味であり、そうかといって低開発国は概して経済的に豊かでなく、自己資金だけでは工事の実施ができない場合が多い。したがって、先進国よりの援助、借款や世界銀行、第二世銀等の国際金融機関よりの金融に期待をかけるわけである。その場合、こうした金融面や政府筋に働きかけて、工事資金の調達をスムーズに行なってくれるようなコンサルタントが要望される。わが国のコンサルタントは、一般に、こうした

金融面での活動には不慣れであるといえよう。海外でコンサルティング活動を行なう場合、技術だけでなく、経済、金融上のこれらの問題に遭遇することが多く、これにどう対処して行くかは今後の大きな課題の一つである。

(3) 契約書、仕様書等の問題

海外工事の場合特に強調したいのは、契約書、仕様書の重視である。国内工事の場合、契約の内容はほとんどの工事でも似たものであり、工事を受注した業者も自明のこととして余り注意を払わない。また、仕様書（スペック）については余り細かいことまでは規定せず、現場裁量の余地がかなり残されており、設計変更の規準もあいまいである場合が多い。海外工事の場合、特にイギリス系コンサルタントが設計、工事管理を行なう場合、細かいことまで仕様書で規定すると同時に、その完全実施を要求される。一方設計変更やクレームのつけ方等についてもおのおの手続方法が規定され、請負業者が意見を述べ、権利を主張する機会が十分与えられているのが普通である。

国内工事のやり方に慣れ、その延長くらいに考え仕様書の検討も十分行なわず、安易な気持ちで工事を引き受け、いざ施工の段階でとまどった例もいくつかある。工事入札までに日が短く、その間に大部の、しかも英文の仕様書を十分に検討しつくすことはなかなか困難なことである。しかし、工事に関する限り、仕様書に書かれていることは法律も同然で、知らなかったではすまされない。

表-2 賠償および無償経済技術協力による主な海外建設工事

国名	工 事 名	実 施 状 況	契約額 (100万円)	備 考
ビルマ	○パルーチャン第2水力発電所および送電線建設工事	29年着工 39年竣工	8 991	一部商業ベース
ベトナム	○ダナム水力発電所サイゴン変電所および送電線工事	35年着工 39年竣工	12 365	一部商業ベース
ラオス	○ビエンチャン市上水道建設工事	38年着工 39年竣工	998	一部商業ベース
	○ビエンチャン発電所建設工事	38年着工 39年竣工	270	
カンボジア	○プノンペン市上水道改良拡張工事	34年着工 35年竣工	784	一部商業ベース
	○農業センター・牧畜センター・および診療所建設工事	36年着工 39年竣工	792	一部商業ベース
	○トンレサップ橋梁建設工事	35年着工 39年竣工	1 206	
インドネシア	○ホテル・インドネシア建設工事	34年着工 37年竣工	3 103	担 保 借 款
	○ネヤマ排水トンネル建設工事	34年着工 36年竣工	944	一部担保借款
	○ムシ河橋梁建設工事	37年着工 40年竣工	2 464	
	○サリーナ百貨店新築工事	38年着工 41年竣工予定	3 959	担 保 借 款
	○ウイスマ・スサンタラ建設工事	39年着工実施中	5 040*	担 保 借 款
	○3ホテル（パリ・ビーチ・ホテル、アンバルクモ・パレス・ホテル、サンドラ・ビーチ・ホテル）建設工事	37年着工 41年竣工予定	5 040	
	○バンユワンギ竹パルプ製紙工場建設工事	38年着工 41年竣工予定	123	担 保 借 款
	○カラカテス・ダム建設工事	37年着工実施中	5 713*	担 保 借 款
○カリコント・ダム建設工事	38年着工実施中	1 339*		
○リアムカナン・ダム建設工事	38年着工実施中	3 027*		

注：1. 現地通貨分を含む
2. 契約額のうち*印は予定額（円貨部分のみ）である

電源開発(株)が工事管理をしたタイのダム工事で、これを受注したある外国業者は、仕様書が手あかですっかりよごれてしまうほどよく読んでいたということである。語学力の弱い日本人にはきわめていたところであるが、語学力の問題もさることながら、仕様書を重視し、仕様書どおりの仕事をするという観念を、海外工事に従事する人が一様に持つことがいっそう重要である。

クレームを付ける場合にも、現場監督員に単に口答でいうのではなく、所定の方法で文書で、そのつど面倒でも行なわないと後になって取り上げられないで損をすることが多い。とかく日本の業者は、こんなことをいうと相手の機嫌をそこねやしないかと心配して、いうべきことをいわずにすまし勝ちであるが、契約とは本来ドライなものだとの観念に徹し、やることはやり、いうべきこと

表-3 商業ベースによる主な海外建設工事

(昭和41年6月現在)

国名	工事名	実施状況	契約者	契約額 (100万円)
香港	○プロバークープ水利計画トンネルおよび取水口建設工事	36年着工 41年竣工予定	(株) 熊谷組 (株) 江 組	1674
	○プロバークープ水利計画ローアシンマンダムおよび付帯トンネル建設工事	37年着工 41年竣工	西松建設(株)	2369
	○クワイチコン開発計画第2期工事	38年着工 41年竣工予定	前田建設工業(株)	3700
	○ローアシンマンダム建設追加工事	40年着工 41年竣工予定	西松建設(株)	105
	○大浦頭浄化貯水槽建設工事	40年着工 42年竣工予定	"	115
	○アパディーン南防波堤建設工事	41年着工 43年竣工予定	前田建設工事(株)	477
タイ	○メナム河橋梁建設工事	30年着工 34年竣工	(株) 富士車輛	2259
	○バンコック〜ナコムバトム間ハイウエーA工区建設工事	39年着工 41年竣工予定	西松建設(株) 日泰建設	1382
	○バンコック AIA ビル新築工事	39年着工 41年竣工	(株) 大林組	285
	○タイ国有鉄道ラムソンティ〜ラムカンチェ間新線建設工事	40年着工 41年竣工予定	(株) 間 組	1265
	○ランバン〜チェンマイ間ハイウエー第2工区建設工事	40年着工 42年竣工予定	前田建設工業(株)	1065
	○SEATO 本部新築工事	41年着工 42年竣工予定	(株) 大林組	207
○いすゞサービス・センター建設工事	41年着工 41年竣工予定	"	178	
シンガポール	○ジュロン造船場修理船渠および岸壁その他建設工事	39年着工 40年竣工	鹿島建設(株) (株) 水野組	316
	○ジュロン・ダマラウト航路しゅんせつ工事	39年着工 40年竣工	東亜港湾(株)	320
	○ベドック地区タンジョンル沿岸埋立工事	40年着工 45年竣工予定	(株) 大林組	5541
	○東西航路しゅんせつ工事	40年着工 41年竣工	東亜港湾(株)	306
	○ジョロン河口しゅんせつ工事	41年着工 42年竣工予定	"	214
マレーシア	○ブライ火力発電所基礎建設工事	39年着工 41年竣工予定	山九運輸機工(株) (株) 大林組	835
	○パタン・パダン〜フライ間送電線建設工事	39年着工 42年竣工予定	(株) 丸紅飯田 他4社	1850
	○ムダ河プロジェクト契約 No. 2工事	41年着工 44年竣工予定	鹿島建設(株)	7156
	○マラヤ・ヤハタ製鉄所建設工事	41年着工 42年竣工予定	大成建設(株)JV 山九運輸機工(株)	553
イラン	○サンガー・サバルダム建設工事	39年着工 41年竣工予定	大豊建設(株)	821
アラブ連合	○スエズ運河改修 第1期工事	36年着工 38年竣工	(株) 水野組	492
	○ " 第2期工事	39年着工 40年竣工	"	902
	○ " 第3期工事	40年着工 42年竣工予定	"	593
韓国	○三陟火力発電所2号機増設工事	36年着工 39年竣工	鹿島建設(株) 日立製作所	2089
	○尿素肥料工場建設工事	40年着工 41年竣工予定	大成建設(株)	900
ブラジル	○ミナス・ジュライス製鉄所建設工事	34年着工 39年竣工	鹿島建設(株)	100
メキシコ	○メキシカリ市飲料水浄水場設備工事	36年着工 38年竣工	伊藤忠商事(株)	540
パキスタン	○EPIDC チッタゴン製鉄所建設工事	38年着工 40年竣工	清水建設(株)	145
ペルー	○タクナかんがい電源開発工事	37年着工 49年竣工予定	三井物産(株) 電大藤	14400
	○日秘文化会館建設工事	41年着工	井源成(株) 物産(株)	110
	○ペルー精油工場建設工事	41年着工	大成建設(株)	500
	○乾電池製造工場建設工事	41年着工	"	120

- 注: 1. 契約額1億円以上のもの
 2. 契約額は契約時の金額を円換算した
 3. 一括請負契約によるものを主に、一部プラント関連建設工事を含む

はという習慣を付ける必要がある。ここで注意しなければならないのは、相手方で誰がどういう権限をもっているかを適確に把握することである。たとえば、設計変更の権限は発注者の政府役人か、工事管理をしているコンサルタントか、またコンサルタントの場合誰なのかということである。監督員に了解を得たから良いと思ってやったところ、その監督員には何ら設計変更の権限がなく、後で問題になってあわてたということもある。そんなことぐらいすぐわかるはずだと思いかも知れないが、始めての土地へ乗り込み、不自由な外国語で慣例の違った相手組織を調べていると、往々にしてこうした間違いを起こしがちである。要するに、海外での工事のやり方をよく調べ、早く慣れることが必要である。

(4) 人材の育成

海外で活躍する人の育成も、これから真剣に取り組まなければならない問題である。語学ができるというだけではもちろん不十分である。少数の人数で、現地人をうまく使って工事を進めなければならないので、一応何でもこなせることが必要であるとともに、現地人の立場や、風俗、習慣を理解でき、適当に融和してゆけるだけの適応性が要求される。一方人事上の取扱いかについては、海外工事の経験者は、とかく重宝がられる結果、いつも同じ人が選定されがちとなり、いわゆる海外屋になってしまう傾向がある。海外で苦勞してきた者が、いつのまにか片輪者扱いされるような人事管理は、絶対避けなければならない。航空機の発達によって世界が急速に狭くなりつつある今日、適当に国際感覚を身に付けた技術者の養成は焦眉の急務であるが、これといった組織的養成はまだほとんど行われていないし、また海外従事者の人事管理も、制度的にほとんど確立されていないらしいがある。

(5) 国内制度の問題点

国内制度にも多くの問題がある。外国為替管理法上の取り扱いかの問題、輸出代金保険の掛け金付保率の問題、輸銀や経済協力基金から融資を受ける際の担保の問題、等々いろいろあるが、ここでは省略することにする。

3. 展 望

東アジア等の発展途上国は、経済的自立と国民生活向上を目指し、経済開発を強力に推進しようとしている。その開発事業の中心は、かんがい施設、道路、鉄道、電力、港湾等の産業基盤育成のための国土開発事業であり、また、病院、学校、上水道、洪水防御等の国民生活向上のための生活環境施設の拡充であり、建設事業の推進であるといっても過言ではない。1965年度において世銀は5億710万ドル(1820億円)、第二世銀は1億9379万ドル(700億円)を建設プロジェクトに融資した。アジア開発銀行は設立準備会を終え、いよいよ42年早々発足することとなり、大蔵省顧問 渡辺 武氏が初代総裁に選任された。

一方、南北問題で象徴される現在の国際情勢は、いわゆる先進諸国の発展途上国に対する援助、協力の増大を要請している。わが国もこの情勢に対応するべく、41年4月には「東南アジア開発閣僚会議を主催し、近い将来国民所得の1%を援助、協力にふりむけるよう努力する旨を約束し、また12月には「東南アジア農業開発会議」を主催する等、経済協力によりやく本腰を入れてきた。それと平行して、台湾の曾文溪ダム建設に対する長期円借款の供与にみるように、円借款の対象が従来の物資およびプラント類からインフラストラクチャー分野(経済開発の基盤となる道路、かんがい施設電力等の基礎事業をいう)にまで範囲が拡大され、円借款による建設事業が今後増える傾向になってきた。長年国際的協力の下に調査が続けられてきたメコン河開発計画もいよいよ実施の段階に入り、ラオス国のナムダム建設が、アメリカ、日本をはじめ、多数の国からの援助により始められようとしている。

このように、東南アジアを中心とする海外市場の見通しは明るいものといえよう。わが国建設業界は、官民協力の下に問題点の解決に努力し、海外活動を活発にして、以上の情勢に対処する必要がある。この際単に海外進出即金もうけという観念だけではなく、上記国際情勢の認識の上に立った、国際協力の精神をもったのぞくことが必要であると考えられる。

第13回海岸工学講演会講演集頒布

第13回海岸工学講演会は昨年12月5~6の両日仙台市において開催され、講演数も52点を数え非常に盛会に終了しました。標記の図書はこの講演会に発表された52編の講演をとりまとめたものでありますのでぜひご一読下さるようご案内いたします。

体 裁：B5判 8ポ横2段組 320ページ 図表多数
定 価：2200円 送 料：150円